

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国政府は金融危機回避に軸足（関 辰一） 1
2. 香港のドルペッグ維持への懸念（野木森 稔） 3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 内外需ともに低迷、景気に弱さ 5
2. インドネシア 緩やかな景気回復が持続 6
3. マレーシア 消費がけん引し景気は緩やかに回復 7
4. 中 国 ゼロコロナ政策の緩和で景気先行きに明るい兆し 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco

<メルマガ>



<Twitter>



中国政府は金融危機回避に軸足

主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

中国では、不動産市場の調整が金融危機に発展するのではないかという懸念が高まっている。しかし、当局はリスクの封じ込めに政策の軸足を移したことから、当面は金融危機が回避されるとみられる。

■金融危機が懸念される背景

中国では、非金融企業債務の対 GDP 比がバブル期の日本と同等の高水準に達するなど、債務の規模は危険水準にある。非効率な事業や設備が累積しており、債務返済能力が懸念される企業は増加している。なかでも、不動産開発企業の債務返済能力の低下が顕著であり、住宅価格も下落し続けている。この結果、不動産市場の調整が金融危機に発展するのではないかという懸念が高まっている。

ここ 10 年間における融資や固定資産投資の拡大は、効率的な資源配分の障壁となっている。銀行融資残高の伸び率が経済成長率を上回る状況が続いているため、銀行融資残高の対 GDP 比は 2015 年末の 130% から 2022 年 9 月末の 170% まで上昇した（右上図）。これは、GDP を 1 単位高めるために必要な融資額は増えており、資金効率が低下していることを示唆する。

近年の融資拡大は、情報通信機械や自動車、産業用ロボットなどの戦略的産業の育成に寄与しているものの、産業の高度化に資するこれらの分野の借入金の増加額は比較的に小さく、むしろ、都市開発に従事する建設業や不動産業の借入金の増加額の方がはるかに大きい（右下図）。金融機関全体の不動産向け銀行融資残高の対 GDP 比は、2015 年末の 30% から 2022 年末 9 月末の 44% まで上昇した。

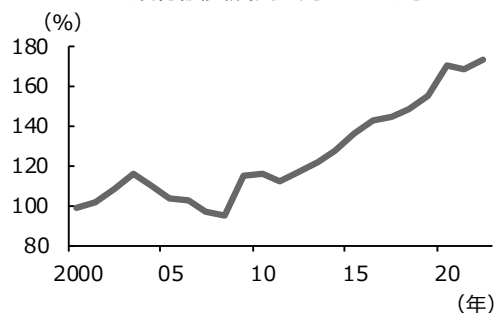
内訳をみると、住宅ローンが全体の 76%、不動産開発企業向けが 24% である。

こうしたなか、不動産市場における販売の急減や、価格の下落による影響が注目されている。すでに、不動産開発企業の資金繰りの悪化から住宅建設工事が止まり、その結果、物件が約束した期日に引き渡されない問題や、購入者が住宅ローンの支払いを拒否する問題も起きている。不動産向け融資の不良債権化や融資担保価値の下落などにより、一部の金融機関は自己資本が不足するリスクに直面している。

■当局はリスクの封じ込めに注力

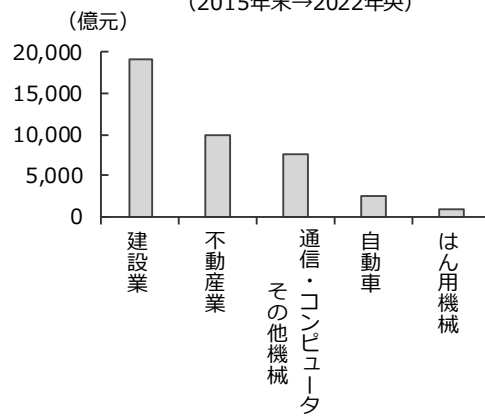
しかし、以下の 3 点から、大規模な金融危機は回避されると考えられる。第 1 は、公的資金の投入が迅速に行われると予想される点である。近年、金融機関へのモニタリングが強化された結果、当局は各金融機関が抱えるリスクの大きさや、危機対応に必要な公的資金の規模などを的確

<銀行融資残高の対 GDP 比>



(資料) 中国人民銀行「金融機関貸付収支表」、
国家統計局「国民経済計算」を基に作成
(注) 直近値は2022年9月末の値。

<上場企業の借入金増加額>
(2015年末→2022年央)



(資料) Wind Databaseを基に日本総研作成
(注) 全上場企業の財務データを集計。

に把握するようになった。また、先進国では特定の金融機関に公的資金を投入することは国民の反発を招きかねないことから政治的なハードルが高い一方、中国の場合は当局の介入による金融市場の安定化を期待する声が国内で大きく、このハードルが低い。

実際、錦州銀行など中小金融機関が経営破たんのリスクに直面した際、国有銀行や国有資産管理会社が早期に出資を表明して、金融市場に不安が広がることを防いだ。ゼロコロナ政策や不動産市場の調整により金融機関の経営が悪化するなか、政府は 2020～21 年に地方政府特別債を財源に計 2,100 億元を約 300 行に投入し、中小金融機関を全面的に支援した。2022 年には追加で 3,200 億元の公的資金を注入するなど、中国政府は公的資金の投入を躊躇しない姿勢を見せている。

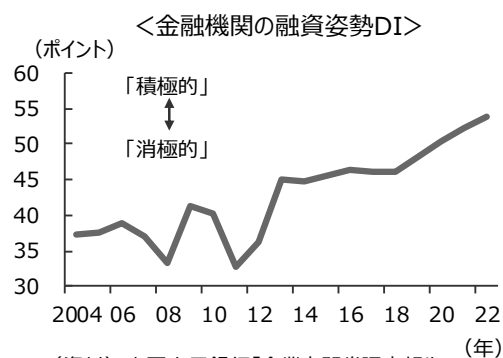
第 2 は、金融機関に対する政府のコントロールが強い、金融機関の相互不信や企業へ大規模な与信削減が生じにくい点である。近年、経済成長が鈍化し、企業の業績が振るわないなかでも、金融機関は積極的な融資姿勢をとっている（右図）。これは、当局が窓口指導やそれを深化させた MPA（マクロプルーデンス評価）といった金融機関の融資に直接働きかける政策手法をとっているためである。

コロナ禍が始まった 2020 年以降、政府は、企業の資金繰りを支援するため、借り手の返済能力に問題が発生したとしても、積極的な融資姿勢を保つこと、融資の返済期限を延長することなどを要請した。2020 年に金融機関が返済を猶予した元利金は合計 7.3 兆元であった。MPA とは、定期的に行われる金融機関に対する評価と指導であり、中小企業や製造業の中期貸出への評価を引き上げることで、金融機関に積極的な融資を促した。2022 年 10 月の党大会で、金融機関に対する党の指導を強化するとされたように、今後、政府の金融に対するコントロールはさらに強まると考えられる。

足元では、不動産開発企業向け融資は政府の融資規制を主因に低迷しているものの、2022 年 11 月に当局が書面で最初の本格的な金融支援措置を打ち出したことで、今後、融資が徐々に拡大すると考えられる。今回の金融支援措置には、国有企業、民間企業を問わず、不動産開発企業の合理的な資金需要に対応する、あるいは、通知の発表日から半年以内に返済期限が到来する融資の 1 年間の期限延長を認め、不良債権として計上しなくともよいとするなど、16 項目の措置が含まれる。金融機関が政府の要請に応え、融資を再拡大することで、不動産開発企業の資金繰りの悪化に歯止めがかかると見込まれる。

第 3 は、固定資産投資の拡大により景気の回復が期待される点である。習近平政権は、景気減速のたびに、国有企業や政府と関係の深い民間企業を活用して、固定資産投資を拡大することで、景気の下支えを図り、その結果、金融機関が抱える潜在的な不良債権は減少に転じ、金融危機のリスクは遠のくというパターンを繰り返している。2023 年は、ゼロコロナ政策の見直しに伴う行動制限の緩和に加え、政府が主導して投資が拡大することで、成長率は上向くと予想される。

もっとも、こうした政策対応は問題の先送りに過ぎない。中国経済が中期的には低成長局面へ移行していくなかで、リスク封じ込め策の難度は時間の経過とともに上がっていくであろう。



(資料) 中国人民銀行「企業家問巻調査報告」

(注) 融資姿勢DIは「積極的」-「消極的」+50、
調査対象は全国約5,000の工業企業。年平均
の値、直近値は2022年1～3月期の値。

主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minoru@jri.co.jp)

香港のドルペッグ維持への懸念

香港通貨当局はドルペッグを維持するために大規模な為替介入を実施した。国際金融センターとしての地位に対する不安要素も増え、ドルペッグを維持できなくなることへの懸念は今後も続く見込みである。

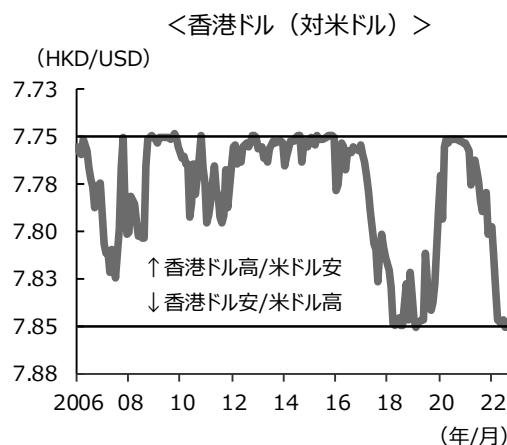
■香港ドルに下落圧力、通貨防衛失敗との懸念も

2022 年に入り、米国で金融引き締めが急速に進んだことを背景に、多くの国・地域の通貨が対米ドルで下落した。カレンシー・ボード制のもとで米ドルとの固定相場制（ドルペッグ）を採用する香港ドルにも下落圧力が強まっている。香港ドルは、取引許容レンジ（1 米ドル=7.75~7.85 香港ドル）の下限に到達したことから、5 月から 11 月まで香港金融管理局（HKMA）が為替介入による通貨防衛を実施し（右上図）、これによる香港ドル買いは 2,421 億香港ドルに達した。香港ドル市場におけるこうした攻防は度々起こっているが、2018 年の下落局面で実施された介入金額の合計は 1,256 億香港ドルであり、今回の介入額はその約 2 倍にのぼる。この結果、介入の原資となる外貨準備高は 11 月末に年初来▲14.8%と急速に減少している（右下図）。一部の市場参加者が、HKMA が通貨を防衛できない可能性が高まったと判断し、ショートポジション（売り持ち高）を増加させたことも介入額が膨らむ要因となった。

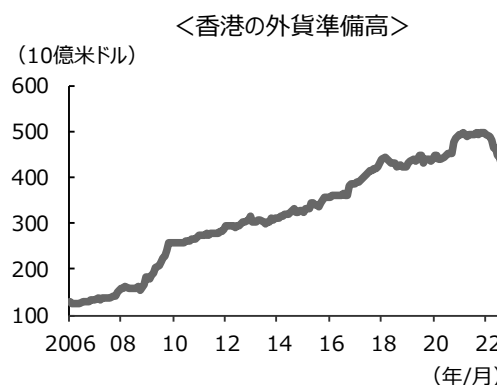
2000 年代以降、香港は米国よりも中国本土と経済的なつながりを強めており、通貨をドルペッグするよりも、人民元ペッグや人民元を含む通貨バスケット方式とする方が妥当である、との意見は多い。現在の香港では、景気悪化にもかかわらず大幅な利上げが実施されており、ドルペッグは、景気サイクルが異なる米国と金融政策を連動させる必要がある点も問題である。

香港のドルペッグ制度が種々の問題を抱えているにもかかわらず、HKMA のエディ・ユー総裁は 7 月にプレスリリースにて、ドルペッグが香港の通貨・金融の安定に欠かせないものであり、今後も維持される、と強調した。中国当局もこれを支持しているとみられ、中国共産党系の証券時報は 8 月 3 日付の記事で、ドルペッグが香港の通貨・金融の安定にとって重要な基盤であると論じた。具体的には、貿易・投資取引に米ドル建てが多い現状を踏まえると、ドルペッグは為替リスク管理の面でメリットが大きく、香港で貿易取引を増やすことや投資家を呼び込むために重要である、と指摘した。中国本土の金融市場の対外開放が進まないなか、人民元の国際化や上海・深圳といった大都市での国際金融機能の発展は遅れており、中国にとって香港の金融機能とその根幹にあるドルペッグの重要性は依然として高いと言える。

HKMA が約 7 カ月間にわたって為替介入を実施した後、香港ドルは対米ドルで上昇に転じ、変



(資料) CEICを基に日本総研作成



(資料) CEICを基に日本総研作成

動許容範囲の中間点辺りまで持ち直している。これには、①HKMA がドルペッグ防衛への強い意志を示したほか、②米国と香港の市中金利差が縮小したことや、③中国のゼロコロナ政策の緩和や香港での入境規制の撤廃などを受けて資金流入が増加したこと、等が背景にある。

■国際金融センターとしての位置付けへの不安

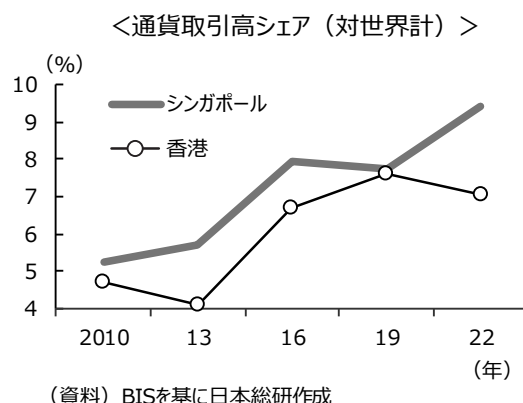
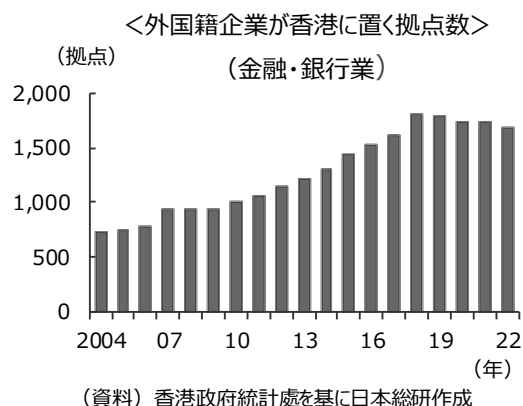
しかし、香港のドルペッグ維持を巡る市場の懸念は完全に解消されたわけではない。中国と香港の当局がドルペッグの継続を強く望んでも、香港が国際金融センターとしての地位を維持できなければ、グローバルマネーが取り込めなくなり、ペッグ制の維持は難しくなる。

とくに、2020 年に国家安全維持法が施行されてから、自由で国際的な香港市場への悪影響が懸念されている。実際、香港に拠点を持つ外国籍の金融機関は年々減っており、2022 年は 1,683 拠点と、ピークの 2018 年から 123 拠点減少している（右上図）。また 2022 年 6 月時点の香港の人口は前年差▲12 万人（出生・死亡要因を除くと▲10 万人）と、労働力の流出も深刻化している。

アジアの金融センターのライバルであるシンガポールが存在感を高めていることも、香港市場の国際的な地位を低下させる一因となっている。香港とシンガポールでは、税率が他の国・地域に比べてかなり低いことが投資家にとっての大きな魅力となっているが、所得税率（最高税率：香港 15%、シンガポール 22%）と法人税率（同 16.5%、17%）ともに、香港の方がシンガポールよりも低い。また、アジア最大の経済規模を持つ中国の金融市場へのアクセスが容易な点でも、香港はシンガポールよりも国際金融センターとしての強みを有している。しかし、中国政府による香港に対する統制が厳しくなるとの懸念が強まっているほか、シンガポールは香港よりも素早く

ウィズコロナへの転換に成功したこと、多くの富裕層や投資家が香港からシンガポールへ逃避する動きがある。また、英シンクタンク Z/YEN Group が 9 月に発表した最新の国際金融センターランキングでは、香港が 4 位と前回 3 月の 3 位から後退した一方、シンガポールは 6 位から 3 位に上昇し、アジア内でトップとなった。国際決済銀行 (BIS) による 3 年ごとの調査によれば、2022 年の通貨取引高のシェアは、香港は 7.1%と 2019 年の 7.6%から下落したが、シンガポールが 9.4%と前回の 7.7%から上昇している（右下図）。

香港では、今後コロナ禍の活動制限が経済に及ぼす悪影響は低下するとみられるものの、中国政府による統制が強まれば、自由な金融市場は維持されなくなるとの疑念は拭えず、金融機関の撤退や人材流出が続く可能性がある。その場合、香港の国際金融センターとしての優位性は引き続き低下する恐れがある。そうした状況の下、市場で通貨下落・資金流出の圧力が再び強まれば、香港のドルペッグが持続できなくなるとの懸念の再燃は避けられないであろう。



台 湾 内外需ともに低迷、景気に弱さ

■内外需ともに冴えない動き

台湾では外需が不振に陥っている。11 月の実質輸出は前年同月比▲10.4%と減少した(右上図)。財別では、半導体の在庫調整などを背景に電気機器・家電が頭打ち感を強めている。その他の財も同▲19.8%と大きく減少しており、なかでも鉄鋼製品や化学製品などの減少幅が大きい。国・地域別(名目ベース)にみると、最大の輸出相手である中国向け(同▲23.4%)がゼロコロナ政策の影響で大きく減少したほか、欧州向け(同▲19.2%)や米国向け(同▲11.4%)など、多くの国・地域で軒並み減少している。また、内需も勢いを欠いている。10 月の小売売上高は 2021 年に消費振興券の配布など景気刺激策がとられた反動で前年同月比▲0.7%と、前月(同+4.5%)から減少に転じ、10 月の建設着工床面積も前年同月比▲6.4%と、前月(同+39.5%)から反落した。内需の減速は、金融引き締めが一因となっている。

台湾中央銀行は、インフレ抑制と通貨防衛を目的に、12 月に 4 会合連続となる利上げを実施し、政策金利を 1.75%まで引き上げている。

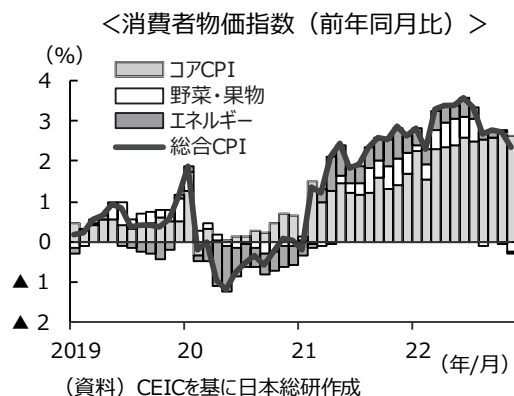
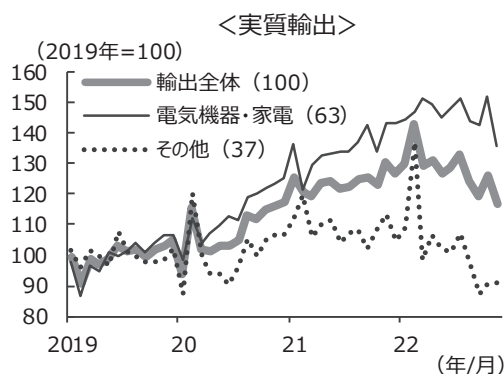
利上げが進むなかで、11 月の総合 CPI(消費者物価指数)は前年同月比+2.3%と 16 カ月連続の 2%超であったものの、上昇幅は縮小している。これまで物価を押し上げてきた野菜・果物(同▲6.6%)とエネルギー(同▲1.4%)は低下に転じ、コア CPI の騰勢(同+2.9%)は一服している(右下図)。通貨安と原油高が落ち着けば、先行きのインフレ率は一段と減速する見込みである。この場合、2023 年にも利上げが打ち止められ、内需への下押し圧力は和らぐとみられる。先行きの景気は、半導体の在庫調整で 2023 年前半にかけて冴えない状況が続くものの、その後は回復に転じると予想される。

■統一地方選で与党大敗、対中政策に不透明感

一方、政治面での不確実性が景気を下押しするリスクには注意が必要である。2024 年の総統選の前哨戦ともいわれる統一地方選挙が 2022 年 11 月に実施され、与党の民進党が 21 県市の首長ポストを選挙前の 7 から 5 へ減少させ、野党の国民党が圧勝した。民進党が重視する対中政策などは争点とならず、新型コロナへの対応や候補者の資質などが重視されたことが勝敗を分けた。

国民党が勝利したとはいえ、中国に対する台湾の人々の反発はくすぶり続けており、対中融和路線を掲げる同党が総統選で有利になったとは必ずしもいえない。民進党は、3 選禁止の規定で出馬できない蔡現総統に代わる候補者選びを進めつつ、総統選に向けて立て直しを急ぐ構えである。その際、民進党は中国に対し強硬路線を強める可能性がある。それに伴う地政学リスクの高まりが台湾への企業進出や投資を下押しする可能性に注意が必要である。

研究員 立石 宗一郎 (tateishi.soichiro@jri.co.jp)



インドネシア 緩やかな景気回復が持続

■内外需ともに堅調

インドネシアでは、内需を中心に景気の回復が続いている。コロナ対応は夏以降、4段階のうち最も緩い「レベル1」の活動規制が続いており、11月にはジャワ・バリ両島で、ショッピングモールや飲食店の営業時間の制限が撤廃された。活動制限の緩和を背景に、消費活動は活発であり、消費者信頼感指数は好不調の分岐点となる100を大きく上回っている（右上図）。10月の小売売上高指数は前年同月比+3.7%と13カ月連続のプラス成長となった。また、11月の新車販売台数は4カ月連続で9万台を超え、コロナ前の水準（2019年の月平均：約8万6千台）を上回った。部品の供給制約が緩和されたことから、自動車生産が回復していることに加え、各社の販促強化で販売台数が増加している。

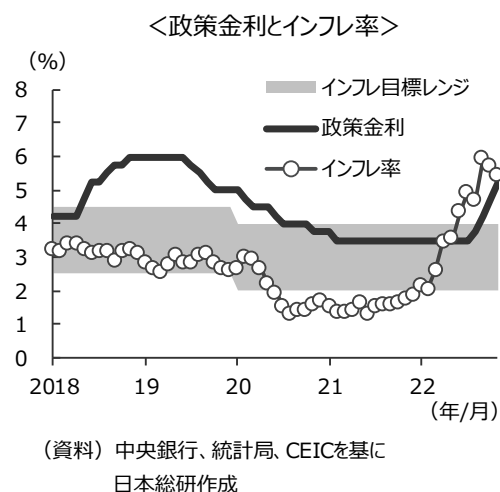
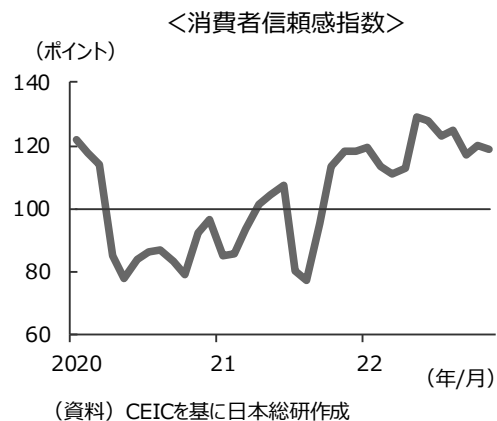
外国人旅行者数も増加しており、観光業の回復が消費の勢いを支えている。11月の旅行者数は56万人と3カ月連続で50万人を超え、コロナ前の約半分の水準まで回復した。製造業の生産活動も堅調である。11月の製造業PMIは50.3と、景況感の分岐点となる50を15カ月連続で超えた。11月の輸出額も前年同月比+5.6%と工業品を中心に高い伸びが続いている。

一方、インフレ抑制と通貨防衛を目的に、2022年8月からインドネシア中銀による利上げが続いている。11月の消費者物価指数（前年同月比）は+5.4%と中央銀行の目標上限（+4%）を超えており、今後も追加利上げが見込まれる（右下図）。インフレ率の上昇には、食品とエネルギー価格上昇の影響が大きく、それらで11月のインフレ率を+3.3%ポイント押し上げている。2023年にかけて米国の利上げや資源高が一巡するにつれ、インドネシアのインフレも落ち着いてくる見込みである。

■金融部門のオムニバス法案が可決

インドネシアでは、金融部門の開発と強靱化に関するオムニバス法案（重複する法令を一括で改正するもの）が12月に成立した。これにより、金融部門の規制緩和やデジタル化が促進され、経済成長につながることが期待される。もっとも、同法案には、大統領が危機的事態と宣言した際に、中央銀行が国債を直接引き受けることができる法律も含まれている。危機的事態の判断は大統領に委ねられているだけに、その運営が不適切な場合、中央銀行の独立性や財政規律の低下を招き、通貨安や金利上昇など金融市場が混乱する可能性も否定できない。

副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)



マレーシア 消費がけん引し景気は緩やかに回復

■消費は引き続き好調

マレーシアの景気は内需主導で緩やかな回復が続いている。10月の流通業売上高（卸売と小売の合計）は前年同月比+15.2%と増加した。特に小売業では販売量が同+22.3%と高い伸びが続いている（右上図）。この背景には、活動制限の緩和によるペントアップ需要に加え、入国制限が撤廃されたことにより観光需要が回復していることが挙げられる。マレーシアの2019年の国際観光収入はGDP比5.4%と、世界平均（1.7%）と比べて高く、インバウンド需要がマレーシア経済に及ぼす影響は大きい。9月の海外からの旅行者数は125万人と、2019年平均の6割近くまで増加した。10月も国際線利用者数が前月から約10%増加するなど、観光客の回復は続いている。このような需要増加で雇用環境は改善している。10月の失業率は3.6%と、飲食を中心とするサービス業や卸売・小売など多くの業種で就業者が増えており、コロナ後で最低水準となった。

一方、生産活動の勢いは世界的な半導体需要の減速などにより一服している。10月の輸出は主力の電気・電子製品などが鈍化し、ドル建てでは前年同月比+1.9%と伸びが縮小した。10月の製造業生産指数（季調値）は前月比▲4.4%と2カ月連続で低下した。

インフレ抑制と通貨防衛を目的とした中銀の利上げ継続は、消費や投資の重しとなっている。10月の輸出は主力の電気・電子製品などが鈍化し、ドル建てでは前年同月比+1.9%と伸びが縮小した。10月の製造業生産指数（季調値）は前月比▲4.4%と2カ月連続で低下した。

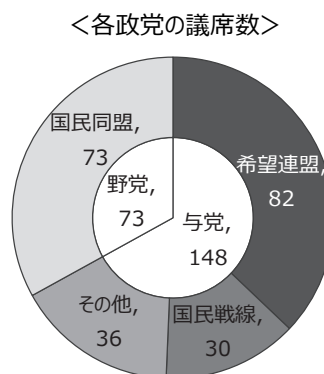
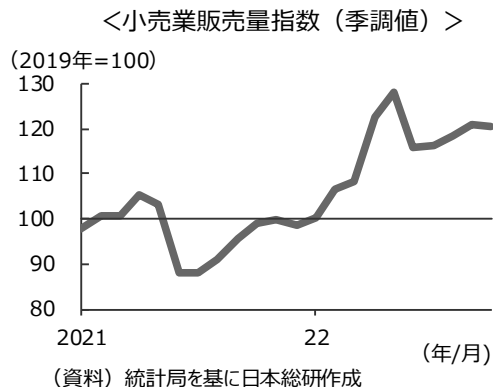
インフレ抑制と通貨防衛を目的とした中銀の利上げ継続は、消費や投資の重しとなっている。10月の輸出は主力の電気・電子製品などが鈍化し、ドル建てでは前年同月比+1.9%と伸びが縮小した。10月の製造業生産指数（季調値）は前月比▲4.4%と2カ月連続で低下した。

■政権交代後も不安定な政治が続く見込み

マレーシアの政治情勢は不安定化しており、景気回復に水を差すリスクがある。11月に実施された総選挙では、どの政党も過半数に到達せず、連立交渉が難航した。国王の仲裁により、ようやく希望連盟（PH）、国民戦線（BN）などの連立が成立し（右下図）、希望連盟のアンワル氏が新首相に就任することが決定した。しかし、対立を続けてきたPHとBNによる連立政権であるため、政権運営のかじ取りは容易ではない。

選挙前にBNが中心となって発表した2023年予算案では、個人や中小企業向けの優遇措置などの政策措置が盛り込まれ、それらを実施することで財政赤字はGDP比▲5.5%（2022年同▲5.8%）と高止まる見通しである。政権基盤が不安定であるためにバラマキ的な景気対策が拡大する恐れもあり、その場合、財政赤字拡大への懸念を映じて市場が混乱するリスクに注意が必要である。

副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)



(資料) 各種報道を基に日本総研作成
(注) 1議席は空席。

中国 ゼロコロナ政策の緩和で景気先行きに明るい兆し

■11 月は活動制限により内外需が低迷

11 月の中国経済は、ゼロコロナ政策による活動制限を背景に軒並み悪化した。小売売上高は前年同月比▲5.9%と、10 月（同▲0.5%）からマイナス幅が拡大した（右上図）。内訳をみると、外食や家電など、多くの分野で前年同月を大きく下回った。また、固定資産投資は前年同月比＋0.8%と、前月の同＋5.0%から減速した。住宅市場の低迷を背景に、不動産開発投資は同▲19.7%と、前月の同▲16.1%からマイナス幅が拡大し、投資全体を下押しした。11 月の輸出は前年同月比▲8.9%と、前月の同▲0.2%に続きマイナスとなった。世界的な巣ごもり需要の一巡、米欧景気の減速、活動制限の強化による工場稼働率の低下等が背景として指摘できる。内需の減速を反映し、輸入も 2 カ月連続の前年割れ（同▲10.6%）となった。

■ゼロコロナ政策の大幅緩和により状況は一変

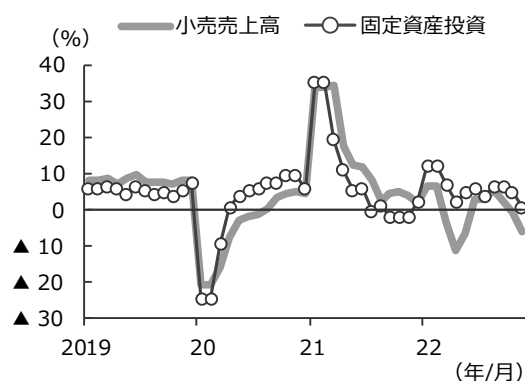
しかし、12 月に入り政府がゼロコロナ政策の大幅な緩和にかじを切ったことで、景気は上向き可能性が高まっている。12 月 7 日に公表した緩和措置によると、感染拡大が深刻な区域以外では操業停止などの活動制限を行わないこと、無症状者・軽症者の自宅での隔離を容認することなどが決定した。アプリによる行動追跡も不要になったことで、人々の自由な移動が可能となっている。

また 12 月 15 日から、向こう 1 年間の経済運営方針を決める中央経済工作会议が開催され、中国指導部からは安定成長を重視する姿勢が示された（右下表）。これまで厳格な規制が個人消費を低迷させたことを踏まえ、消費の拡大を優先する経済政策が打ち出される見込みである。また、住宅市場については、「住宅は住むためのものであり、投機のためのものではない」との原則を堅持しながらも、不振にあえぐ不動産開発業者の資金繰りなどの支援を拡充していくとみられる。

今後、政策方針がウィズコロナへ転換されていくにつれて、国内の消費と投資は回復に向かうとみられる。ただし、緩和措置の発表後、新型コロナ感染者が急増し、混乱が生じていることには注意が必要である。そうした状況を恐れる人が多いほか、飲食店の休業も多く、地下鉄利用者も低位で推移するなど、人出が一足飛びには増えない状況が続いている。当面、個人消費の回復力は弱く、実際に景気が全体として回復ペースを速めていくのは 2023 年春頃になると見込まれる。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜消費・投資関連指標＞



（資料）国家統計局、CEICを基に日本総研作成

＜2023年の経済運営方針＞

決定事項	主なポイント
基本スタンス	・安定成長、雇用の安定、物価の安定の実現に注力
ゼロコロナ政策	・時と情勢に応じた適正化の推進
住宅市場	・住宅投機を抑える姿勢は維持 ・不動産開発業者の資金繰り支援
重点政策	・国内の消費と投資の拡大 ・国有企業の強化および民間企業の発展奨励など、計5項目を設定

（資料）「中国政府網」、各種報道を基に日本総研作成

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2021年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,100	7,758	3,692	3,970	5,055	3,731	11,859	3,941	177,316	31,766	3,661
人口 (百万人)	51.7	23.4	7.4	5.5	66.2	32.6	272.2	110.0	1,412.6	1,368.6	98.5
1人当たりGDP (米ドル)	34,980	33,190	49,883	72,794	7,639	11,453	4,356	3,583	12,552	2,321	3,717

(注1) インドの表1～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.7	3.4	-6.5	-4.1	-6.2	-5.5	-2.1	-9.5	2.2	-6.6	2.9
2021年	4.1	6.5	6.3	7.6	1.5	3.1	3.7	5.7	8.1	8.7	2.6
2020年1～3月	1.5	2.9	-9.3	1.2	-2.2	0.7	3.0	-0.7	-6.9	2.8	3.7
4～6月	-2.5	0.6	-9.4	-12.2	-12.3	-17.1	-5.3	-16.9	3.1	-23.8	0.4
7～9月	-0.9	4.4	-4.1	-4.6	-6.4	-2.5	-3.5	-11.6	4.8	-6.6	2.7
10～12月	-0.9	5.4	-3.6	-0.9	-4.2	-3.3	-2.2	-8.2	6.4	0.7	4.5
2021年1～3月	2.2	9.3	8.0	2.0	-2.4	-0.5	-0.7	-3.8	18.3	2.5	4.7
4～6月	6.2	7.8	7.6	15.8	7.7	15.9	7.1	12.1	7.9	20.1	6.7
7～9月	4.0	4.1	5.4	7.5	-0.2	-4.5	3.5	7.0	4.9	8.4	-6.0
10～12月	4.2	5.2	4.7	6.1	1.8	3.6	5.0	7.8	4.0	5.4	5.2
2022年1～3月	3.0	3.9	-3.9	3.9	2.3	5.0	5.0	8.2	4.8	4.1	5.1
4～6月	2.9	3.0	-1.3	4.5	2.5	8.9	5.4	7.5	0.4	13.5	7.8
7～9月	3.1	4.0	-4.5	4.1	4.5	14.2	5.7	7.6	3.9	6.3	13.7

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.5	-2.7	-10.1	-43.0	2.8	-9.6	4.9
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5	7.5	49.2	9.6	11.7	6.0
2021年3月	4.8	18.0	2.6	9.3	5.8	12.7	0.6	-74.0	14.1	28.4	5.5
4月	12.7	15.1		2.8	18.2	68.0	19.4	150.1	9.8	196.0	29.1
5月	15.4	18.1		27.3	26.0	29.8	25.1	256.1	8.8	32.1	14.4
6月	12.5	19.8	5.7	28.4	18.6	-0.2	22.6	440.5	8.3	13.2	6.0
7月	8.1	16.0		16.5	3.7	-6.5	9.9	529.9	6.4	10.5	2.9
8月	11.3	14.4		11.4	-4.9	0.6	13.3	531.3	5.3	11.1	-9.3
9月	-1.1	12.6	7.7	-2.0	0.4	4.0	7.4	124.6	3.1	4.3	-4.9
10月	5.2	12.1		17.1	2.7	8.0	5.2	27.8	3.5	3.3	-1.6
11月	7.0	12.3		14.2	4.6	11.3	7.6	30.0	3.8	0.3	6.4
12月	7.4	9.2	5.7	16.7	6.7	8.4	5.4	19.6	4.3	0.6	10.9
2022年1月	4.5	8.9		1.0	2.0	6.8	1.3	15.0	7.5	1.9	2.8
2月	6.2	9.6		13.9	2.5	5.2	-2.4	77.0	7.5	0.2	10.0
3月	3.7	2.2	-1.3	4.3	0.4	6.9	-0.1	369.8	5.0	1.4	9.6
4月	3.7	6.6		5.3	0.0	6.2	-1.4	5.4	-2.9	5.6	11.3
5月	7.9	4.7		10.8	-2.0	6.9	-1.4	6.8	0.7	20.7	12.1
6月	1.4	0.3	2.6	3.1	-0.2	14.4	0.2	8.1	3.9	12.9	13.1
7月	1.5	1.6		1.4	6.4	14.9		11.3	3.8	3.1	12.8
8月	1.4	3.4		0.8	14.9	15.2		13.2	4.2	-0.5	16.2
9月	0.7	-4.5	-0.6	1.6	3.3	10.4		12.0	6.3	2.2	9.6
10月	-1.1	-3.4		-0.8	-3.7	4.2		12.7	5.0	-5.6	4.4
11月									2.2		4.4

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.4	2.5	6.2	3.2
2021年	2.5	2.0	1.5	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2021年3月	1.9	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.1	0.4	5.5	1.2
4月	2.5	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.1	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.1	1.3	6.3	2.9
6月	2.3	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	3.7	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	3.7	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.9	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.6	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.7	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.3			5.5		5.4	8.0	1.6	5.9	4.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	3.9	3.8	5.5	3.0	1.7	4.5	7.1	10.4	5.6	4.8	2.5
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1	4.2	3.2
2021年3月	4.3	3.7	6.7	2.6	2.0	4.7		7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.4	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.1			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6		1.9	4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2		1.4	4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.2	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.1		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.1	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3		3.7						5.7		

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2020年	512,498	-5.5	345,126	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,634	-5.9
2021年	644,400	25.7	446,371	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2021年3月	53,691	16.3	35,872	27.0	52,688	26.4	41,305	27.8	24,146	8.0
4月	51,226	41.2	34,901	38.4	49,539	24.1	37,916	35.0	21,404	12.9
5月	50,725	45.5	37,404	38.5	50,714	23.8	35,611	38.4	23,092	41.8
6月	54,779	39.7	36,648	35.1	52,386	32.8	37,210	27.6	23,741	44.1
7月	55,462	29.6	37,951	34.8	53,659	26.6	36,767	18.8	22,649	20.3
8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,975	8.9
9月	55,914	16.9	39,628	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,109	17.5
10月	55,660	24.2	40,117	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,776	17.5
11月	60,331	31.9	41,569	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,723	25.1
12月	60,734	18.3	40,685	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	25,419	26.6
2022年1月	55,460	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,614	19.7	21,259	7.5
2月	54,158	21.1	37,453	34.8	40,234	0.3	38,630	20.4	23,483	16.2
3月	63,790	18.8	43,503	21.3	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,860	19.5
4月	57,850	12.9	41,462	18.8	49,609	0.1	44,110	16.3	23,521	9.9
5月	61,592	21.4	42,047	12.4	49,450	-2.5	43,277	21.5	25,509	10.5
6月	57,684	5.3	42,211	15.2	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,553	11.8
7月	60,258	8.6	43,240	13.9	48,368	-9.9	45,971	25.0	23,629	4.3
8月	56,647	6.5	40,302	1.9	47,393	-14.9	45,792	19.2	23,633	7.5
9月	57,192	2.3	37,517	-5.3	51,169	-9.9	44,194	14.5	24,919	7.8
10月	52,437	-5.8	39,923	-0.5	47,728	-11.2	40,003	0.7	21,772	-4.4
11月	51,890	-14.0	36,133	-13.1			39,170	-6.3		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	234,766	-2.3	163,192	-2.7	65,215	-8.1	2,589,952	3.6	291,619	-6.9	282,629	6.9
2021年	299,425	27.5	231,609	41.9	74,653	14.5	3,357,143	29.6	422,004	44.7	336,167	18.9
2021年3月	25,610	37.1	18,398	31.1	6,774	33.4	240,543	30.3	35,257	64.1	29,738	23.9
4月	25,639	71.8	18,474	51.9	5,780	74.1	263,091	31.9	30,751	202.7	26,613	51.2
5月	22,387	54.6	16,908	61.8	5,942	30.8	263,229	27.5	32,299	68.3	26,189	36.6
6月	25,481	31.3	18,548	54.5	6,576	18.9	280,304	31.7	32,493	47.9	27,211	20.4
7月	23,107	6.2	19,370	41.5	6,485	13.8	281,278	18.8	35,513	49.7	27,852	11.8
8月	22,618	17.2	21,443	64.2	6,540	18.9	293,171	25.1	33,381	46.3	27,330	-1.3
9月	26,610	24.2	20,619	47.7	6,689	6.4	304,699	27.7	33,815	22.7	27,132	-0.1
10月	27,507	25.2	22,091	53.8	6,412	2.0	299,120	26.6	35,728	43.4	28,954	6.4
11月	26,990	31.0	22,845	49.7	6,273	6.6	324,277	21.5	31,795	34.6	31,857	26.3
12月	29,547	25.0	22,358	35.2	6,279	7.3	339,662	20.6	39,270	44.3	34,472	24.7
2022年1月	26,515	19.3	19,174	25.3	6,046	9.0	326,549	24.0	35,233	27.9	31,858	11.6
2月	24,428	12.5	20,473	34.2	6,201	15.8	216,794	6.1	37,154	34.5	23,322	15.1
3月	31,332	22.3	26,497	44.0	7,175	5.9	274,945	14.3	44,574	26.4	34,700	16.7
4月	29,898	16.6	27,322	47.9	6,142	6.2	272,253	3.5	39,707	29.1	33,239	24.9
5月	27,508	22.9	21,510	27.2	6,319	6.4	305,951	16.2	39,012	20.8	30,832	17.7
6月	33,193	30.3	26,150	41.0	6,644	1.0	328,294	17.1	42,294	30.2	33,024	21.4
7月	30,191	30.7	25,563	32.0	6,218	-4.1	332,442	18.2	38,384	8.1	30,607	9.9
8月	31,645	39.9	27,862	29.9	6,411	-2.0	315,057	7.5	37,035	10.9	34,918	27.8
9月	31,730	19.2	24,777	20.2	7,163	7.1	321,934	5.7	35,445	4.8	29,817	9.9
10月	28,024	1.9	24,728	11.9	7,695	20.0	298,493	-0.2	31,396	-12.1	30,471	5.2
11月	28,250	4.7	24,121	5.6			295,501	-8.9	31,992	0.6	29,020	-8.9

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2020年	467,633	-7.1	286,148	0.2	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,156	-12.7
2021年	615,093	31.5	381,958	33.5	683,227	24.0	406,034	23.4	266,882	29.5
2021年3月	49,743	19.0	32,304	27.2	56,160	21.7	35,513	24.5	23,226	12.8
4月	50,891	34.2	28,851	26.6	53,629	24.9	33,853	34.2	20,934	27.8
5月	47,911	38.2	31,328	41.1	53,993	26.3	31,253	40.9	22,057	62.0
6月	50,429	40.9	31,555	42.5	57,599	31.7	33,776	34.0	22,560	52.4
7月	53,676	38.2	32,090	41.0	58,160	25.8	34,018	24.6	22,032	43.1
8月	51,581	44.0	36,097	46.2	59,096	27.5	33,004	23.9	22,968	46.5
9月	51,636	31.1	33,301	40.8	62,232	23.0	34,113	20.1	22,292	29.5
10月	53,848	37.7	34,142	37.7	57,684	17.2	35,497	26.4	22,842	33.1
11月	57,358	43.6	35,798	33.6	62,394	19.4	37,352	30.8	22,401	19.3
12月	61,160	37.0	34,936	28.0	66,966	18.5	39,863	32.3	25,840	36.3
2022年1月	60,439	35.9	34,969	24.1	58,126	9.1	37,046	25.8	23,785	20.5
2月	53,404	25.9	31,628	35.2	44,350	5.5	33,392	17.8	23,360	16.8
3月	63,787	28.2	38,586	19.4	52,415	-6.7	42,753	20.4	27,401	18.0
4月	60,204	18.3	36,552	26.7	54,274	1.2	41,086	21.4	25,430	21.5
5月	63,121	31.7	39,662	26.6	54,123	0.2	41,655	33.3	27,383	24.1
6月	60,129	19.2	37,590	19.1	57,242	-0.6	43,106	27.6	28,082	24.5
7月	65,311	21.7	38,216	19.1	51,878	-10.8	43,759	28.6	27,290	23.9
8月	66,040	28.0	37,334	3.4	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,848	21.2
9月	61,022	18.2	32,445	-2.6	56,892	-8.6	39,454	15.7	25,772	15.6
10月	59,162	9.9	36,950	8.2	50,386	-12.7	37,398	5.4	22,369	-2.1
11月	58,881	2.7	32,703	-8.6			36,546	-2.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	190,860	-6.9	141,569	-17.3	89,812	-19.5	2,065,962	-0.6	392,013	-17.4	262,691	3.7
2021年	238,240	24.8	196,190	38.6	116,883	30.1	2,686,731	30.0	613,052	56.4	332,843	26.7
2021年3月	19,681	23.0	16,788	25.7	9,533	22.1	228,992	39.1	48,899	55.4	28,685	30.0
4月	20,702	29.8	16,204	29.3	8,878	153.2	222,619	44.0	46,044	169.5	27,956	48.7
5月	19,029	55.9	14,235	68.7	9,122	55.8	220,394	52.2	38,835	69.9	28,542	59.4
6月	20,134	36.6	17,218	60.0	9,907	42.4	230,865	37.3	42,098	97.5	27,829	35.1
7月	19,881	25.7	15,263	45.9	9,991	27.5	226,439	28.3	46,147	62.0	29,300	32.7
8月	17,606	11.7	16,679	55.3	9,850	28.3	234,726	32.4	45,093	53.0	27,541	21.3
9月	20,314	25.8	16,234	40.3	10,499	22.8	237,162	16.7	56,286	85.7	27,055	11.8
10月	21,120	27.2	16,294	51.1	10,235	22.8	214,714	20.0	53,638	57.4	26,150	7.9
11月	22,370	36.1	19,328	52.6	10,984	36.8	253,012	31.3	53,025	56.8	30,626	24.2
12月	22,071	19.1	21,352	47.9	11,395	37.2	246,454	19.7	60,330	40.5	31,745	13.8
2022年1月	22,084	22.0	18,211	36.6	10,558	25.3	244,362	21.0	52,567	25.1	30,221	13.7
2月	19,695	14.3	16,639	25.4	10,184	26.3	189,280	11.8	55,898	37.2	25,260	21.3
3月	24,986	27.0	21,962	30.8	11,765	23.4	230,496	0.7	63,091	29.0	32,530	13.4
4月	24,396	17.8	19,757	21.9	11,451	29.0	222,953	0.2	58,065	26.1	32,759	17.2
5月	24,609	29.3	18,609	30.7	11,875	30.2	228,195	3.5	61,153	57.5	32,797	14.9
6月	28,223	40.2	21,004	22.0	12,513	26.3	231,187	0.1	64,595	53.4	32,127	15.4
7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,207	22.2	230,584	1.8	66,358	43.8	30,533	4.2
8月	27,829	58.1	22,151	32.8	12,432	26.2	234,984	0.1	63,893	41.7	31,059	12.8
9月	24,727	21.7	19,808	22.0	12,007	14.4	237,800	0.3	64,671	14.9	28,388	4.9
10月	24,178	14.5	19,135	17.4	11,002	7.5	213,228	-0.7	58,991	10.0	27,903	6.7
11月	23,412	4.7	18,962	-1.9			226,253	-10.6	55,885	5.4	28,277	-7.7

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	44,865	58,978	-43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	-24,597	523,990	-100,395	19,938
2021年	29,307	64,414	-44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	-42,230	670,412	-191,048	3,324
2021年3月	3,948	3,568	-3,473	5,793	920	5,929	1,611	-2,759	11,552	-13,642	1,054
4月	335	6,050	-4,090	4,064	470	4,936	2,270	-3,098	40,473	-15,293	-1,343
5月	2,815	6,076	-3,279	4,358	1,035	3,357	2,673	-3,180	42,835	-6,536	-2,352
6月	4,350	5,093	-5,212	3,434	1,181	5,347	1,329	-3,331	49,439	-9,605	-618
7月	1,785	5,862	-4,502	2,749	616	3,226	4,106	-3,505	54,840	-10,634	-1,448
8月	1,584	3,444	-3,379	5,406	-993	5,012	4,764	-3,310	58,445	-11,712	-210
9月	4,278	6,327	-5,448	4,491	818	6,295	4,385	-3,811	67,537	-22,472	77
10月	1,813	5,975	-3,916	4,216	-66	6,387	5,797	-3,823	84,406	-17,911	2,804
11月	2,973	5,771	-1,490	4,456	1,322	4,620	3,517	-4,711	71,265	-21,230	1,231
12月	-426	5,749	-4,200	3,568	-420	7,476	1,006	-5,117	93,208	-21,060	2,727
2022年1月	-4,979	5,012	853	3,569	-2,526	4,431	963	-4,513	82,187	-17,334	1,637
2月	755	5,825	-4,117	5,239	123	4,733	3,834	-3,983	27,514	-18,744	-1,938
3月	3	4,917	-4,763	3,719	1,459	6,346	4,535	-4,589	44,449	-18,517	2,170
4月	-2,354	4,909	-4,665	3,024	-1,908	5,502	7,565	-5,309	49,299	-18,358	480
5月	-1,528	2,385	-4,673	1,622	-1,874	2,899	2,901	-5,556	77,756	-22,141	-1,965
6月	-2,445	4,621	-8,732	3,258	-1,529	4,970	5,146	-5,869	97,107	-22,302	897
7月	-5,054	5,024	-3,511	2,212	-3,660	3,509	4,218	-5,989	101,858	-27,973	74
8月	-9,393	2,968	-1,690	3,548	-4,215	3,816	5,712	-6,021	80,073	-26,857	3,859
9月	-3,830	5,072	-5,723	4,740	-853	7,003	4,969	-4,843	84,135	-29,227	1,429
10月	-6,724	2,973	-2,659	2,605	-596	3,847	5,593	-3,307	85,266	-27,595	2,568
11月	-6,991	3,430		2,625		4,838	5,159		69,248	-23,893	742

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	75,902	94,799	24,079	58,150	21,058	14,068	-4,433	11,578	248,836	24,011	15,060
2021年	88,302	113,858	41,728	71,925	-10,345	14,172	3,465	-6,009	317,301	-38,691	-7,754
2021年2月	8,058				-787			242			
3月	7,499	25,798	7,826	13,249	-375	2,933	-1,083	-580	70,861	-8,135	-766
4月	181				-150			-311			
5月	10,406				-1,695			-518			
6月	8,831	29,482	9,070	19,921	-772	3,209	-1,926	-433	45,514	6,581	-6,157
7月	7,707				-1,016			-403			
8月	7,440				-2,764			-44			
9月	10,506	26,858	12,363	19,753	-611	4,341	4,963	-528	82,559	-9,712	-4,291
10月	8,010				29			-277			
11月	6,821				31			-1,445			
12月	6,062	31,720	12,458	18,955	-1,670	3,666	1,510	-1,967	118,367	-22,156	3,460
2022年1月	1,916				-2,627			-1,269			
2月	6,419				-812			-868			
3月	7,058	30,168	10,126	21,080	866	712	569	-2,051	88,875	-13,404	-2,008
4月	-79				-2,087			-2,456			
5月	3,860				-2,880			-2,865			
6月	5,610	24,143	3,828	20,231	-3,126	1,016	4,023	-2,507	77,498	-23,872	-4,897
7月	791				-4,153			-2,174			
8月	-3,049				-3,492			-2,592			
9月	1,583	20,714		21,731	623	3,153	4,376	-1,034	144,000		1,520
10月	883				837						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	543,104	94,834
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2021年3月	441,333	539,044	491,256	379,754	237,090	106,518	132,849	95,370	3,170,029	543,104	98,311
4月	447,515	541,110	490,457	385,709	239,144	108,660	134,329	98,395	3,198,180	552,556	
5月	451,664	542,978	494,364	398,074	236,823	108,844	131,583	97,344	3,221,803	560,600	
6月	449,311	543,282	491,513	398,357	232,637	108,908	132,655	96,888	3,214,010	575,330	100,216
7月	453,886	543,076	494,638	407,736	233,782	108,869	132,721	98,003	3,235,890	582,491	
8月	459,139	543,578	496,934	418,147	237,778	114,088	140,199	98,810	3,232,116	602,964	
9月	459,178	544,899	494,826	416,751	230,882	113,034	142,492	97,748	3,200,626	597,974	107,179
10月	464,413	546,701	497,908	419,032	232,103	113,974	140,934	98,759	3,217,614	602,125	
11月	459,113	547,332	499,264	412,959	229,091	114,510	141,329	98,720	3,222,386	599,220	
12月	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	594,209	109,371
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,480	379,666	227,224	113,178	134,265	97,906	3,187,994	564,758	108,240
4月	444,503	545,061	465,576	365,177	213,687	110,047	130,892	96,123	3,119,720	554,566	
5月	442,916	548,854	464,918	345,219	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,114	314,370	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	103,262
7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,200	291,275	196,815	107,600	129,560	84,994	3,117,488		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	1,179.5	29.47	7.7561	1.380	31.30	4.20	14,575	49.62	6.8998	74.13	23,234
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14,303	49.28	6.4493	73.94	22,935
2021年3月	1,130.5	28.29	7.7649	1.343	30.79	4.11	14,406	48.56	6.5117	72.86	23,055
4月	1,118.2	28.24	7.7692	1.335	31.32	4.12	14,532	48.46	6.5174	74.61	23,067
5月	1,123.0	27.90	7.7652	1.330	31.28	4.13	14,315	47.90	6.4222	73.18	23,051
6月	1,123.3	27.78	7.7618	1.334	31.44	4.13	14,364	48.19	6.4273	73.61	23,003
7月	1,145.4	28.00	7.7704	1.355	32.65	4.20	14,504	50.09	6.4764	74.54	23,005
8月	1,160.6	27.86	7.7836	1.355	33.09	4.22	14,375	50.19	6.4775	74.11	22,853
9月	1,173.4	27.70	7.7806	1.348	33.09	4.17	14,262	50.24	6.4563	73.64	22,762
10月	1,182.0	27.93	7.7794	1.351	33.45	4.16	14,177	50.72	6.4119	74.96	22,755
11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680
12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911
2022年1月	1,196.0	27.67	7.7917	1.351	33.22	4.19	14,339	51.21	6.3554	74.43	22,702
2月	1,198.0	27.87	7.7993	1.347	32.63	4.19	14,353	51.28	6.3394	74.97	22,768
3月	1,220.6	28.44	7.8231	1.359	33.25	4.20	14,347	52.07	6.3453	76.21	22,859
4月	1,237.1	29.14	7.8416	1.367	33.80	4.27	14,386	52.04	6.4392	76.20	22,916
5月	1,266.4	29.58	7.8491	1.382	34.41	4.38	14,581	52.37	6.7125	77.30	23,097
6月	1,278.7	29.63	7.8483	1.385	34.94	4.40	14,699	53.72	6.6982	78.08	23,219
7月	1,307.0	29.87	7.8489	1.395	36.36	4.44	14,976	55.95	6.7347	79.56	23,375
8月	1,321.5	30.10	7.8465	1.384	35.85	4.47	14,834	55.83	6.8012	79.51	23,402
9月	1,396.0	31.26	7.8494	1.414	37.04	4.54	14,991	57.65	7.0219	80.25	23,627
10月	1,426.9	31.96	7.8497	1.424	37.94	4.69	15,435	58.74	7.2141	82.33	24,324
11月	1,355.2	31.41	7.8296	1.386	36.33	4.61	15,646	57.49	7.1714	81.60	24,821

12. 政策金利（年末値、月末値、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	3.85	4.00	4.00
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2021年3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	3.70	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00

13. 株価（年末値、月末値、ポイント）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2021年3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492
4月	2,695	16,592	21,089	3,357	1,667	1,600	7,229	6,731	3,047	57,061	1,367
5月	2,686	16,808	21,415	3,232	1,663	1,570	7,149	6,775	3,186	55,566	1,293
6月	2,333	14,826	21,860	3,102	1,568	1,444	6,912	6,155	3,399	53,019	1,198
7月	2,452	15,000	20,157	3,212	1,576	1,492	6,951	6,316	3,253	57,570	1,206
8月	2,472	15,095	19,954	3,222	1,639	1,512	7,179	6,584	3,202	59,537	1,281
9月	2,155	13,425	17,223	3,130	1,590	1,395	7,041	5,741	3,024	57,427	1,132
10月	2,294	12,950	14,687	3,093	1,609	1,460	7,099	6,153	2,893	60,747	1,028
11月	2,473	14,880	18,597	3,290	1,635	1,489	7,081	6,781	3,151	63,100	1,048

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatie Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港对外贸易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家統計局 中華人民共和國海關總署	中国統計年鑑 中国海關統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：最優通貨出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME IMF	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2022年12月19日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。